

報道関係者各位

令和7年12月19日

【照会先】

厚生労働省 和歌山労働局

職業安定部 職業対策課

課長 青山 武司

地方障害者雇用担当官 市田美律雄

(電話) 073-488-1161

## 令和7年 障害者雇用状況の集計結果について

～ 県内の民間企業における実雇用率は2.77% ～

和歌山労働局（局長 なかやま 中山 はじめ 始）では、このたび、民間企業や公的機関などにおける令和7年の「障害者雇用状況」集計結果を取りまとめましたので、公表します。

障害者の雇用の促進等に関する法律では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率。民間企業の場合は2.5%。）以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、民間企業や公的機関などにおける毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求め、それを集計したものです。

## 【集計結果の主なポイント】

## &lt;民間企業&gt; （法定雇用率2.5%）

○雇用障害者数は、過去最高を更新。

- ・雇用障害者数は2,790.5人、対前年差91.0人増加、対前年比3.4%増加
- ・実雇用率は2.77%、対前年比0.01ポイント低下（全国第7位・近畿第2位）
- ・法定雇用率達成企業の割合は57.8%、対前年比1.2ポイント低下  
（全国第9位・近畿第2位）

## &lt;公的機関&gt; （法定雇用率2.8%及び2.7%）

○雇用障害者数、実雇用率ともに対前年を上回る。※（ ）は前年の値

- ・2.8%の法定雇用率が適用される和歌山県の機関  
雇用障害者数は143.0人（141.0人）、実雇用率3.11%（3.06%）
- ・2.8%の法定雇用率が適用される市町村等の機関  
雇用障害者数は413.5人（396.5人）、実雇用率2.73%（2.81%）
- ・2.7%の法定雇用率が適用される県及び一定の市町村の教育委員会  
雇用障害者数は224.5人（219.0人）、実雇用率2.57%（2.84%）
- ・2.8%の法定雇用率が適用される国立大学法人等の機関  
雇用障害者数は59.5人（52.5人）、実雇用率 3.24%（3.30%）

## 障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

### 1 民間企業における雇用状況

#### ○ 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

- ・ 民間企業（40.0人以上規模の企業：法定雇用率2.5％）に雇用されている障害者の数は、2,790.5人で、前年より91.0人増加（対前年比3.4％増）し、過去最高となった。
- ・ 雇用者のうち、身体障害者は、1,472.0人（対前年比0.2％減）、知的障害者は、738.5人（同3.7％増）、精神障害者は、580.0人（同13.3％増）と、身体障害者において前年よりわずかに減少に転じたが、知的障害者と精神障害者は昨年に続き増加し、特に精神障害者の伸び率が大きかった。
- ・ 実雇用率は、2.77％（前年は2.78％）で過去最高の前年から0.01ポイント低下し、法定雇用率達成企業の割合についても、57.8％（前年は59.0％）と前年より1.2ポイント低下（※）した。

※昨年比で除外率が10ポイント下がっていることの影響による低下を含む。

〔総括表1、詳細表1(1)・(4)〕

#### ○ 企業規模別の状況

- ・ 企業規模別にみると、雇用されている障害者の数は、40.0～100人未満規模の企業で791.0人（前年は813.5人）、100～300人未満で1,033.5人（同1,010.0人）、300～500人未満で199.0人（同179.5人）、500～1,000人未満で104.5人（同193.0人）、1,000人以上で662.5人（同503.5人）と、40.0～100人未満と500～1,000人未満規模の企業で前年より減少した。
- ・ 実雇用率は、40.0～100人未満規模の企業で2.80％（前年は2.98％）、100～300人未満で2.77％（同2.81％）、300～500人未満で2.38％（同2.12％）、500～1,000人未満で2.25％（同2.79％）、1,000人以上で2.98％（同2.70％）と、300～500人未満と500～1,000人未満規模の企業で法定雇用率を下回った。
- ・ 法定雇用率達成企業の割合は、40.0～100人未満規模の企業で55.5％（前年は55.8％）、100～300人未満で63.1％（同67.9％）、300～500人未満で54.5％（同43.5％）、500～1,000人未満で14.3％（同40.0％）、1,000人以上で77.8％（同57.1％）となり、300～500人未満と1,000人以上規模の企業以外で前年より低下（※）した。

※昨年比で除外率が10ポイント下がっていることの影響による低下を含む。

〔詳細表1(2)〕

#### ○ 産業別の状況

- ・ 産業別にみると、雇用されている障害者の数は、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活

関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」で前年よりも増加した。

- ・ 産業別の実雇用率では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(2.89%)、「金融業、保険業」(2.59%)、「宿泊業、飲食サービス業」(2.52%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(4.84%)、「医療、福祉」(3.75%)、「サービス業」(3.26%)が法定雇用率を上回っている。

〔詳細表 1 (3)〕

#### ○ 法定雇用率未達成企業の状況

- ・ 令和 7 年の法定雇用率未達成企業は、308 社。そのうち、不足数が 0.5 人または 1 人である企業（1 人不足企業）が、236 社で 76.6%と大半を占めている。
- ・ 障害者を 1 人も雇用していない企業（0 人雇用企業）は、180 社。未達成企業に占める割合は、58.4%と過半数を占めている。

〔詳細表 1 (5)〕

## 2 地方公共団体における在職状況

### (1) 和歌山県の機関（法定雇用率 2.8%）

和歌山県の機関に在職している障害者の数は 143.0 人で、前年より 1.4%、2.0 人増加しており、実雇用率は 3.11%と前年に比べ 0.05 ポイント上昇した。

〔総括表 2 (1)、詳細表 2 (1)・4 (1)〕

### (2) 市町村等の機関（法定雇用率 2.8%）

市町村等の機関に在職している障害者の数は、413.5 人で、前年より 4.3%、17.0 人増加した。実雇用率は 2.73%と前年に比べ 0.08 ポイント低下（※）した。

48 機関中、36 機関が達成。

〔総括表 2 (2)、詳細表 2 (2)・4 (3)〕

### (3) 和歌山県等の教育委員会（法定雇用率 2.7%）

和歌山県教育委員会及び市町村の一定の教育委員会に在職している障害者の数は、224.5 人で、前年より 2.5%、5.5 人増加した。実雇用率は 2.57%と前年に比べ 0.27 ポイント低下（※）した。

※昨年比で除外率が 10 ポイント下がっていることの影響による低下を含む。

〔総括表 2 (3)、詳細表 2 (3)・4 (2)〕

## 3 独立行政法人等における雇用状況

### ○ 国立大学法人等の機関（法定雇用率 2.8%）

国立大学法人等の機関に在職している障害者の数は、59.5 人で、前年より 13.3%、7.0 人増加した。実雇用率は、3.24%と前年に比べ 0.06 ポイント低下（※）した。

※昨年比で除外率が 10 ポイント下がっていることの影響による低下を含む。

〔総括表 3、詳細表 3・4 (4)〕

# 総 括 表

## 令和7年6月1日現在における障害者の雇用状況

### 1 民間企業における雇用状況(法定雇用率2.5%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成企業の数 / 企業数	⑤ 達成割合
民間企業	100,717.0 人	2,790.5 人	2.77 %	421 / 729	57.8 %
	( 97,252.0 人 )	[ 2,615 人 ] ( 2,699.5 人 )	( 2.78 % )	( 413 / 700 )	( 59.0 % )

※[ ]内は実人員。( )内は、令和6年6月1日現在の数値。以下同じ。

### 2 地方公共団体における在職状況

#### (1) 和歌山県の機関(法定雇用率2.8%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数 / 機関数	⑤ 達成割合
計	4,602.5 人	143.0 人	3.11 %	2 / 2	100.0 %
	( 4,602.0 人 )	[ 122 人 ] ( 141.0 人 )	( 3.06 % )	( 2 / 2 )	( 100.0 % )
和歌山県 知事部局	4,195.0 人	129.5 人	3.09 %	1 / 1	100.0 %
	( 4,193.0 人 )	[ 112 人 ] ( 128.0 人 )	( 3.05 % )	( 1 / 1 )	( 100.0 % )
和歌山県 警察本部	407.5 人	13.5 人	3.31 %	1 / 1	100.0 %
	( 409.0 人 )	[ 10 人 ] ( 13.0 人 )	( 3.18 % )	( 1 / 1 )	( 100.0 % )

#### (2) 市町村等の機関(法定雇用率2.8%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数 / 機関数	⑤ 達成割合
市町村等の機関	15,120.5 人	413.5 人	2.73 %	36 / 48	75.0 %
	( 14,094.0 人 )	[ 341 人 ] ( 396.5 人 )	( 2.81 % )	( 41 / 51 )	( 80.4 % )

※市町村等の機関のうち未達成であった機関のうちの2機関は、令和7年12月1日までに達成済み。

#### (3) 和歌山県等の教育委員会(法定雇用率2.7%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数 / 機関数	⑤ 達成割合
計	8,722.5 人	224.5 人	2.57 %	1 / 2	50.0 %
	( 7,700.5 人 )	[ 177 人 ] ( 219.0 人 )	( 2.84 % )	( 2 / 2 )	( 100.0 % )
和歌山県 教育委員会	8,192.0 人	208.0 人	2.54 %	0 / 1	0.0 %
	( 7,164.0 人 )	[ 164 人 ] ( 202.0 人 )	( 2.82 % )	( 1 / 1 )	( 100.0 % )
市町村 教育委員会	530.5 人	16.5 人	3.11 %	1 / 1	100.0 %
	( 536.5 人 )	[ 13 人 ] ( 17.0 人 )	( 3.17 % )	( 1 / 1 )	( 100.0 % )

### 3 独立行政法人等における雇用状況

#### (1) 国立大学法人等の機関(法定雇用率2.8%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数 / 機関数	⑤ 達成割合
計	1,838.0 人 ( 1,593.0 人 )	59.5 人 [ 48 人 ] ( 52.5 人 )	3.24 % ( 3.30 % )	2 / 2 ( 1 / 2 )	100.0 % ( 50.0 % )
国立大学法人等	1,838.0 人 ( 1,593.0 人 )	59.5 人 [ 48 人 ] ( 52.5 人 )	3.24 % ( 3.30 % )	2 / 2 ( 1 / 2 )	100.0 % ( 50.0 % )

- 注 1 1及び3の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（対象障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。
- 2 2の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を基に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。
- 3 各表の②欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計である。法令上、重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。  
ただし、重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントしている。
- 4 法定雇用率2.7%が適用される機関とは、都道府県教育委員会及び一定の市町村教育委員会である。
- 5 特例承認・特例認定や各機関における法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数の変化等により機関数は変動する。
- 6 「独立行政法人等」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2の第1号から第8号までの法人を指す。

## ◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である。

- 民間企業 ……
  - 一般の民間企業 …………… 2. 5 %  
(40.0人以上規模の企業)
  - 特殊法人等 …………… 2. 8 %  
〔労働者数36.0人以上規模の特殊法人、  
独立行政法人、国立大学法人等〕
- 国、地方公共団体 …………… 2. 8 %  
(36.0人以上規模の機関)
- 都道府県等の教育委員会 …………… 2. 7 %  
(37.5人以上規模の機関)

※（ ）内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。

### 【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

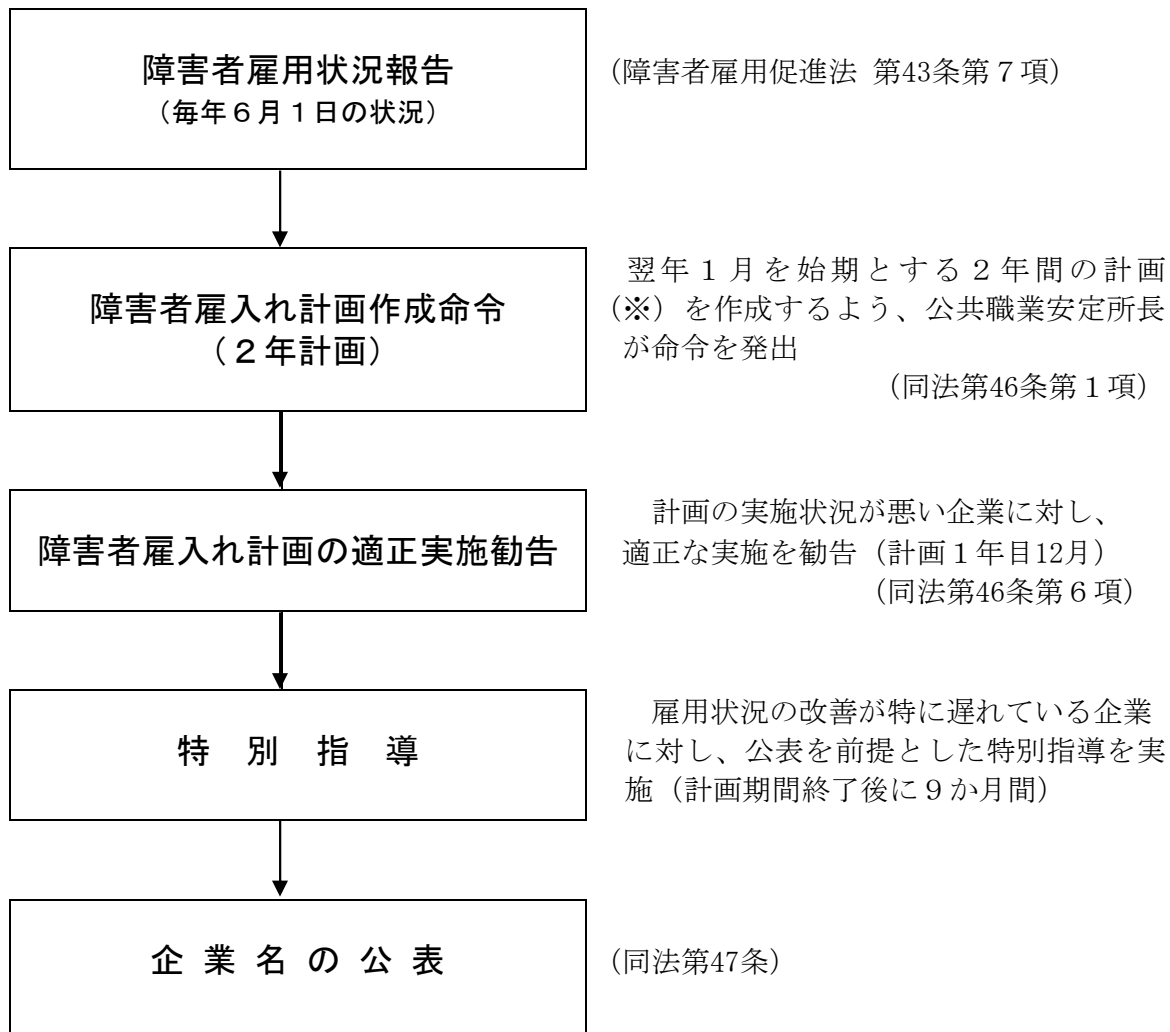
※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※ 精神障害者である短時間労働者については、当分の間、その1人をもって1人分としてカウントされる。

※ 重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である特定短時間労働者（1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者）については、0.5人分としてカウントされる。

## ◎ 障害者雇用率達成指導の流れ

実雇用率の低い事業主については、下記の流れで雇用率達成指導を行い、「障害者雇入れ計画」の着実な実施による障害者雇用の推進を指導している。



不足数の特に多い企業については、当該企業の幹部に対し、厚生労働省本省による直接指導も実施している。

※平成24年1月1日以降の日を始期とする雇入れ計画から計画期間は3年間から2年間に短縮している。

詳細表

1 民間企業における雇用状況(法定雇用率2.5%)

(1) 概況

① 概況

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 (注1)	③ 障害者の数						④ 実雇用率 (F÷②×100)	⑤ 法定雇用率達成企業の数	⑥ 法定雇用率達成企業の割合 (⑤÷①)									
			A.重度身体障害者及び重度知的障害者(注2・3)	B.重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者(注2・3)	C.重度以外の身体障害者及び重度知的障害者(注3)	D.重度以外の身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者(注2・3)	E.重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者(注2・3)	F.計 A×2+B+C+D×0.5+E×0.5 (注2)				G.うち新規雇用分(注4)								
民間企業	企業	729	人	429	人	94	人	1,585	人	381	人	2,790.5	人	312.5	%	2.77	企業	421	%	57.8
	( 700 )	( 97,252.0 )	( 438 )	( 101 )	( 1,494 )	( 382 )	( 75 )	( 2,699.5 )	( 241.0 )	( 2.78 )	( 413 )	( 59.0 )								

② 障害種別雇用状況

区分	① 障害者の数 (注1)		② 身体障害者の数				③ 知的障害者の数				④ 精神障害者の数				e.うち新規 雇用分 (注5)					
	a.重度身 体障害者 (注2・4)	b.重度 以外の身 体障害者 (注4)	c.重度以 外の身体 障害者 (注4)	d.重度以 外の身体 障害者 (注4)	e.重度身体障害 者、重度知的 障害者及び精神 障害者である特 定短時間労働者 (注3・4)	f.計 $a \times 2 + b + c + d \times 0.5 + e \times 0.5$ (注3)	g.うち新規 雇用分 (注5)	a.重度知 的障害者 (注2・4)	b.重度 以外の知 的障害者 (注4)	c.重度以 外の知的 障害者 (注4)	d.重度以 外の知的 障害者 (注4)	e.重度身体障 害者、重度知 的障害者及び 精神障害者 (注3・4)	f.計 $a \times 2 + b + c + d \times 0.5 + e \times 0.5$ (注3)	g.うち新規 雇用分 (注5)						
民間企業	2,790.5 ( 2,699.5 )	378 ( 386 )	66 ( 67 )	563 ( 552 )	129 ( 138 )	45 ( 31 )	1,472.0 ( 1,475.5 )	121.5 ( 79.5 )	人 51 ( 52 )	人 28 ( 34 )	人 476 ( 449 )	人 252 ( 244 )	人 13 ( 6 )	人 738.5 ( 712.0 )	人 68.5 ( 49.5 )	人 326 ( 288 )	人 220 ( 205 )	人 68 ( 38 )	人 580.0 ( 512.0 )	人 122.5 ( 112.0 )

[1(1)①表の注]

- 注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
- 2 法令上、③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については、1人を2人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者」及びE欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者」については、1人を0.5人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。
- ただし、B欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者」については、1人を1カウントとしている。
- 3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者、E欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者である。
- 4 G欄の「うち新規雇用分」は、令和6年6月2日から令和7年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 5 ( )内は令和6年6月1日現在の数値である。

[1(1)②表の注]

- 注1 ①欄の「障害者の数」とは②③④欄の計である。
- 2 ②③④欄の重度障害者については法令上、1人を2人に相当するものとしており、欄の計を算出するに当たりダブルカウントとしている。
- 3 法令上、②③d欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者並びに②③④a欄の重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者については、1人を0.5人に相当するものとしており、②③④f欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。ただし、②③b欄及び④d欄の重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントとしている。
- 4 ②③のa、c欄及び④のc欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、②③のb、d欄及び④のd欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者であり、②③④のe欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の特定短時間労働者である。
- 5 ②③④g欄の「うち新規雇用分」は、令和6年6月2日から令和7年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 6 ( )内は令和6年6月1日現在の数値である。



(2) 企業規模別の雇用状況

① 概況

① 企業数  区分	② 法定雇用障害者数 の算定の基礎となる 労働者数(注1)	③ 障害者の数				④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率達 成企業の数	⑥ 法定雇用率 達成企業の 割合			
		A.重度身体障害 者及び重度知的 障害者(注3)	B.重度身体障害 者及び重度知的 障害者である特定 労働者(注3)	C.重度以外 の身体障害 者、知的障害 者及び精神障 害者(注3)	D.重度以外 の身体障害 者、知的障害 者及び精神障 害者である特定 労働者(注3)				E.重度身体障害 者、重度知的障 害者及び精神障 害者である特定 短時間労働職員 (注4)	F. 計 A×2+B+C+ (D+E)×0.5(注2)	G.うち新規雇 用(注6)
規模計	企業 729 ( 700 )	100,717.0 ( 97,252.0 )	429 ( 438 )	94 ( 101 )	1,585 ( 1,494 )	381 ( 382 )	2,790.5 ( 2,699.5 )	126 ( 75 )	2.77 ( 2.78 )	企業 421 ( 413 )	57.8 ( 59.0 )
40.0～ 100人未満	企業 458 ( 439 )	28,204.5 ( 27,327.0 )	104 ( 130 )	37 ( 40 )	474 ( 454 )	123 ( 108 )	791.0 ( 813.5 )	21 ( 11 )	2.80 ( 2.98 )	企業 254 ( 245 )	55.5 ( 55.8 )
100～ 300人未満	233 ( 221 )	37,289.5 ( 35,889.5 )	175 ( 175 )	26 ( 25 )	581 ( 560 )	113 ( 129 )	1,033.5 ( 1,010.0 )	40 ( 21 )	2.77 ( 2.81 )	147 ( 150 )	63.1 ( 67.9 )
300～ 500人未満	22 ( 23 )	8,352.5 ( 8,483.5 )	29 ( 25 )	5 ( 2 )	124 ( 118 )	14 ( 14 )	199.0 ( 179.5 )	10 ( 5 )	2.38 ( 2.12 )	12 ( 10 )	54.5 ( 43.5 )
500～ 1000人未満	7 ( 10 )	4,641.5 ( 6,921.5 )	22 ( 39 )	5 ( 9 )	52 ( 92 )	4 ( 20 )	104.5 ( 193.0 )	3 ( 8 )	2.25 ( 2.79 )	1 ( 4 )	14.3 ( 40.0 )
1,000人以上	9 ( 7 )	22,229.0 ( 18,630.5 )	99 ( 69 )	21 ( 25 )	354 ( 270 )	127 ( 111 )	682.5 ( 503.5 )	52 ( 30 )	2.98 ( 2.70 )	7 ( 4 )	77.8 ( 57.1 )

【1(1)①表の注】  
1(1)①の表と同じ

② 障害種別雇用状況

① 区分	②身体障害者の数						③知的障害者の数						④精神障害者の数								
	a.重度身体障害者(注4)		b.重度身体障害者である「身体障害者」である短時間労働者(注4)		c.重度以外の「身体障害者」である短時間労働者(注4)		d.重度以外の「身体障害者」である短時間労働者(注4)		e.重度以外の「知的障害者」である短時間労働者(注4)		f.重度以外の「知的障害者」である短時間労働者(注4)		g.重度以外の「精神障害者」である短時間労働者(注4)		h.重度以外の「精神障害者」である短時間労働者(注4)		i.重度以外の「精神障害者」である短時間労働者(注4)				
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)			
総統計	2,790.5 ( 2,699.5 )		378 ( 386 )	66 ( 67 )	563 ( 552 )	129 ( 138 )	45 ( 31 )	1,472.0 ( 1,475.5 )	121.5 ( 79.5 )	51 ( 52 )	28 ( 34 )	476 ( 449 )	252 ( 244 )	13 ( 6 )	738.5 ( 712.0 )	68.5 ( 49.5 )	326 ( 288 )	220 ( 205 )	68 ( 38 )	580.0 ( 512.0 )	122.5 ( 112.0 )
40.0～ 100人未満	791.0 ( 813.5 )		81 ( 105 )	25 ( 27 )	167 ( 168 )	44 ( 39 )	4 ( 4 )	378.0 ( 426.5 )	121.5 ( 79.5 )	23 ( 25 )	12 ( 13 )	142 ( 135 )	79 ( 69 )	5 ( 0 )	242.0 ( 232.5 )	73 ( 75 )	92 ( 76 )	12 ( 7 )	171.0 ( 154.5 )		
100～ 300人未満	1,033.5 ( 1,010.0 )		159 ( 156 )	15 ( 13 )	216 ( 218 )	40 ( 46 )	17 ( 9 )	577.5 ( 570.5 )	121.5 ( 79.5 )	16 ( 19 )	11 ( 12 )	159 ( 148 )	73 ( 83 )	1 ( 1 )	238.0 ( 240.0 )	144 ( 124 )	62 ( 70 )	22 ( 11 )	217.0 ( 199.5 )		
300～ 500人未満	199.0 ( 179.5 )		27 ( 25 )	5 ( 2 )	41 ( 39 )	2 ( 8 )	6 ( 3 )	104.0 ( 96.5 )	121.5 ( 79.5 )	2 ( 0 )	0 ( 0 )	31 ( 35 )	12 ( 6 )	1 ( 1 )	41.5 ( 38.5 )	40 ( 29 )	12 ( 15 )	3 ( 1 )	53.5 ( 44.5 )		
500～ 1000人未満	104.5 ( 193.0 )		21 ( 35 )	4 ( 5 )	34 ( 47 )	1 ( 5 )	0 ( 3 )	80.5 ( 126.0 )	121.5 ( 79.5 )	1 ( 4 )	1 ( 4 )	5 ( 10 )	3 ( 15 )	1 ( 0 )	10.0 ( 29.5 )	7 ( 17 )	6 ( 18 )	2 ( 5 )	14.0 ( 37.5 )		
1,000人以上	662.5 ( 503.5 )		90 ( 65 )	17 ( 20 )	105 ( 80 )	42 ( 40 )	18 ( 12 )	332.0 ( 256.0 )	121.5 ( 79.5 )	9 ( 4 )	4 ( 5 )	139 ( 121 )	85 ( 71 )	5 ( 4 )	206.0 ( 171.5 )	62 ( 43 )	48 ( 26 )	29 ( 14 )	124.5 ( 76.0 )		

【1(1)②表の注】  
1(1)②の表と同じ

### (3) 産業別の雇用状況

#### ① 概況

① 区分	② 企業数	③ 法定雇用障害者 数の算定の基礎 となる労働者数 (注1)	④ 障害者の数					⑤ 法定雇用 率達成企 業の数	⑥ 法定雇用率達 成企業の割合 %			
			A. 重度身体障 害者及び 知的障害者 (注2、3)	B. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者である短 時間労働者 (注2、3)	C. 重度以外の身 体障害者、知的障 害者及び精神障 害者(注2、3)	D. 重度以外の身 体障害者、知的障 害者及び精神障 害者(注2、3)	E. 重度身体障害 者、重度知的障 害者及び精神障 害者(注2、3)					
			F. 計 A×2+B+C+ D×0.5+E×0.5 (注5)							⑦ 実雇用率 F÷③×100 %		
			G. うち新規雇用 分(注4)									
産業計	729 ( 700 )	100,717.0 ( 97,252.0 )	429 ( 438 )	94 ( 101 )	1,585 ( 1,494 )	381 ( 382 )	126 ( 75 )	2,790.5 ( 2,699.5 )	312.5 ( 241.0 )	2.77 ( 2.78 )	421 ( 413 )	57.8 ( 59.0 )
農、林、漁業	2 ( 1 )	96.0 ( 43.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )	0.0 ( 0.0 )	0.00 ( 0.00 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )
鉱業、採石業、 砂利採取業	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )	0.0 ( 0.0 )	0.00 ( 0.00 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )
建設業	29 ( 21 )	2,068.0 ( 1,543.5 )	8 ( 7 )	0 ( 0 )	24 ( 19 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	40.0 ( 33.0 )	3.0 ( 1.0 )	1.93 ( 2.14 )	15 ( 12 )	51.7 ( 57.1 )
製造業	201 ( 199 )	25,087.0 ( 24,880.5 )	103 ( 104 )	10 ( 16 )	338 ( 312 )	39 ( 48 )	11 ( 3 )	579.0 ( 561.5 )	61.5 ( 52.0 )	2.31 ( 2.26 )	118 ( 117 )	58.7 ( 58.8 )
電気・ガス・熱 供給・水道業	2 ( 2 )	242.5 ( 242.5 )	1 ( 0 )	0 ( 0 )	5 ( 5 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	7.0 ( 5.0 )	0.0 ( 1.0 )	2.89 ( 2.06 )	2 ( 1 )	100.0 ( 50.0 )
情報通信業	9 ( 9 )	1,647.5 ( 1,694.0 )	8 ( 6 )	1 ( 1 )	20 ( 22 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	37.0 ( 35.0 )	2.0 ( 2.0 )	2.25 ( 2.07 )	5 ( 5 )	55.6 ( 55.6 )
運輸業、郵便業	66 ( 58 )	6,796.0 ( 5,780.0 )	35 ( 30 )	5 ( 1 )	84 ( 75 )	11 ( 8 )	2 ( 1 )	165.5 ( 140.5 )	27.5 ( 15.0 )	2.44 ( 2.43 )	36 ( 33 )	54.5 ( 56.9 )
卸売業、小売業	94 ( 89 )	20,286.5 ( 20,871.0 )	56 ( 59 )	21 ( 26 )	282 ( 274 )	100 ( 112 )	49 ( 30 )	489.5 ( 489.0 )	36.5 ( 26.0 )	2.41 ( 2.34 )	40 ( 36 )	42.6 ( 40.4 )
金融業、保険業	5 ( 5 )	3,920.5 ( 3,878.5 )	23 ( 20 )	1 ( 2 )	53 ( 46 )	1 ( 0 )	2 ( 2 )	101.5 ( 89.0 )	15.5 ( 6.5 )	2.59 ( 2.29 )	4 ( 2 )	80.0 ( 40.0 )
不動産業、 物品賃貸業	9 ( 9 )	1,418.5 ( 1,418.5 )	2 ( 3 )	3 ( 3 )	12 ( 15 )	3 ( 4 )	2 ( 0 )	21.5 ( 26.0 )	0.5 ( 2.5 )	1.52 ( 1.83 )	2 ( 2 )	22.2 ( 22.2 )
学術研究、専 門・技術サービ ス業	6 ( 5 )	431.0 ( 363.5 )	1 ( 1 )	0 ( 0 )	4 ( 3 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	6.0 ( 5.0 )	1.0 ( 0.0 )	1.39 ( 1.38 )	3 ( 2 )	50.0 ( 40.0 )
宿泊業、飲食 サービス業	26 ( 24 )	2,498.5 ( 2,433.0 )	8 ( 10 )	1 ( 3 )	37 ( 36 )	13 ( 18 )	5 ( 2 )	63.0 ( 69.0 )	8.5 ( 11.0 )	2.52 ( 2.84 )	15 ( 19 )	57.7 ( 79.2 )
生活関連サー ビス業、娯楽業	17 ( 17 )	2,192.0 ( 2,106.5 )	13 ( 14 )	0 ( 1 )	76 ( 70 )	4 ( 6 )	4 ( 1 )	106.0 ( 102.5 )	16.0 ( 5.5 )	4.84 ( 4.87 )	13 ( 11 )	76.5 ( 64.7 )
教育、学習支援業	12 ( 11 )	1,025.0 ( 923.0 )	4 ( 3 )	1 ( 2 )	6 ( 7 )	3 ( 4 )	3 ( 0 )	18.0 ( 17.0 )	0.5 ( 3.5 )	1.76 ( 1.84 )	5 ( 6 )	41.7 ( 54.5 )
医療、福祉	203 ( 197 )	24,998.0 ( 23,136.5 )	131 ( 135 )	43 ( 35 )	521 ( 483 )	185 ( 165 )	37 ( 26 )	937.0 ( 883.5 )	111.0 ( 94.0 )	3.75 ( 3.82 )	131 ( 137 )	64.5 ( 69.5 )
複合サービス事業	7 ( 13 )	3,833.0 ( 3,959.5 )	19 ( 17 )	1 ( 0 )	38 ( 47 )	8 ( 6 )	5 ( 2 )	83.5 ( 85.0 )	2.5 ( 4.0 )	2.18 ( 2.15 )	0 ( 3 )	0.0 ( 23.1 )
サービス業	41 ( 40 )	4,177.0 ( 3,978.5 )	17 ( 29 )	7 ( 11 )	85 ( 80 )	14 ( 11 )	6 ( 8 )	136.0 ( 158.5 )	26.5 ( 17.0 )	3.26 ( 3.98 )	32 ( 27 )	78.0 ( 67.5 )

[100]表の注  
100①の表と同じ

② 障害種別雇用状況

区分	①障害者の数 (注1)		②身体障害者の数										③知的障害者の数										④精神障害者の数				
	a. 重度身体障害者(注4)	b. 重度身体障害者である短時間労働者(注4)	c. 重度以外の身体障害者(注4)	d. 重度以外の身体障害者である短時間労働者(注4)	e. 重度身体障害者及び身体障害者である短時間労働者(注3)	f. 計 a×2+b+c+d ×0.5+e×0.5 (注2)(注3)	g. うち新規雇用分(注6)	a. 重度知的障害者(注4)	b. 重度知的障害者である短時間労働者(注4)	c. 重度以外の知的障害者(注4)	d. 重度以外の知的障害者である短時間労働者(注4)	e. 重度知的障害者及び知的障害者である短時間労働者(注3)	f. 計 a×2+b+c+d ×0.5+e×0.5 (注2)(注3)	g. うち新規雇用分(注6)	c. 精神障害者(注4)	d. 精神障害者である短時間労働者(注4)	e. 重度身体障害者、知的障害者及び精神障害者である短時間労働者(注3)	f. 計 c+d+e×0.5 (注3)	g. うち新規雇用分(注6)								
産業計	2,790.5 ( 2,699.5 )	378 ( 386 )	66 ( 67 )	563 ( 552 )	129 ( 138 )	45 ( 31 )	1,472.0 ( 1,475.5 )	121.5 ( 79.5 )	51 ( 52 )	28 ( 34 )	476 ( 449 )	252 ( 244 )	13 ( 6 )	738.5 ( 712.0 )	68.5 ( 49.5 )	326 ( 288 )	220 ( 205 )	68 ( 38 )	580.0 ( 512.0 )	122.5 ( 112.0 )							
農、林、漁業	0.0 ( 0.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )								
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0 ( 0.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 0.0 )								
建設業	40.0 ( 33.0 )	8 ( 6 )	0 ( 0 )	22 ( 17 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	38.0 ( 29.0 )		0 ( 1 )	0 ( 0 )	1 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1.0 ( 3.0 )		1 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1.0 ( 1.0 )								
製造業	579.0 ( 561.5 )	90 ( 93 )	8 ( 9 )	135 ( 128 )	15 ( 25 )	5 ( 2 )	333.0 ( 336.5 )		13 ( 11 )	2 ( 7 )	90 ( 82 )	24 ( 23 )	1 ( 0 )	130.5 ( 122.5 )		93 ( 82 )	20 ( 20 )	5 ( 1 )	115.5 ( 102.5 )								
電気・ガス・熱供給、水道業	7.0 ( 5.0 )	1 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	2.0 ( 0.0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	2 ( 2 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	2.0 ( 2.0 )		2 ( 1 )	1 ( 2 )	0 ( 0 )	3.0 ( 3.0 )								
情報通信業	37.0 ( 35.0 )	8 ( 6 )	1 ( 1 )	12 ( 12 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	29.0 ( 25.0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0.0 ( 1.0 )		5 ( 6 )	3 ( 3 )	0 ( 0 )	8.0 ( 9.0 )								
運輸業、郵便業	165.5 ( 140.5 )	35 ( 30 )	4 ( 1 )	62 ( 58 )	7 ( 5 )	0 ( 0 )	139.5 ( 121.5 )		0 ( 0 )	1 ( 0 )	4 ( 4 )	4 ( 3 )	0 ( 0 )	7.0 ( 5.5 )		12 ( 6 )	6 ( 7 )	2 ( 1 )	19.0 ( 13.5 )								
卸売業、小売業	489.5 ( 489.0 )	45 ( 47 )	13 ( 16 )	81 ( 79 )	41 ( 44 )	16 ( 11 )	212.5 ( 216.5 )		11 ( 12 )	8 ( 10 )	123 ( 120 )	59 ( 68 )	5 ( 3 )	185.0 ( 189.5 )		43 ( 38 )	35 ( 37 )	28 ( 16 )	92.0 ( 83.0 )								
金融業、保険業	101.5 ( 89.0 )	22 ( 19 )	1 ( 2 )	15 ( 17 )	1 ( 0 )	2 ( 2 )	61.5 ( 58.0 )		1 ( 1 )	0 ( 0 )	18 ( 15 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	20.0 ( 17.0 )		20 ( 14 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	20.0 ( 14.0 )								
不動産業、物品賃貸業	21.5 ( 26.0 )	2 ( 3 )	3 ( 3 )	6 ( 8 )	0 ( 1 )	0 ( 0 )	13.0 ( 17.5 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	5 ( 5 )	3 ( 3 )	0 ( 0 )	6.5 ( 6.5 )		1 ( 1 )	0 ( 1 )	2 ( 0 )	2.0 ( 2.0 )								
学術研究、専門・技術サービス業	6.0 ( 5.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	3 ( 2 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	3.0 ( 2.0 )		1 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	2.0 ( 2.0 )		1 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1.0 ( 1.0 )								
宿泊業、飲食サービス業	63.0 ( 69.0 )	8 ( 10 )	1 ( 3 )	11 ( 11 )	5 ( 7 )	2 ( 1 )	31.5 ( 38.0 )		0 ( 0 )	0 ( 0 )	10 ( 12 )	8 ( 11 )	0 ( 0 )	14.0 ( 17.5 )		10 ( 9 )	6 ( 4 )	3 ( 1 )	17.5 ( 13.5 )								
生活関連サービス業、娯楽業	106.0 ( 102.5 )	8 ( 6 )	0 ( 1 )	7 ( 7 )	1 ( 0 )	1 ( 0 )	24.0 ( 20.0 )		5 ( 8 )	0 ( 0 )	53 ( 50 )	3 ( 6 )	0 ( 0 )	64.5 ( 69.0 )		14 ( 10 )	2 ( 3 )	3 ( 1 )	17.5 ( 13.5 )								
教育・学習支援業	18.0 ( 17.0 )	4 ( 3 )	0 ( 1 )	5 ( 5 )	2 ( 2 )	3 ( 0 )	15.5 ( 13.0 )		0 ( 0 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 2 )	0 ( 0 )	2.5 ( 3.0 )		0 ( 0 )	0 ( 1 )	0 ( 0 )	0.0 ( 1.0 )								
医療、福祉	937.0 ( 883.5 )	116 ( 121 )	27 ( 19 )	129 ( 133 )	43 ( 44 )	11 ( 10 )	415.0 ( 421.0 )		15 ( 14 )	16 ( 16 )	151 ( 142 )	142 ( 121 )	7 ( 3 )	271.5 ( 248.0 )		107 ( 98 )	134 ( 110 )	19 ( 13 )	250.5 ( 214.5 )								
複合サービス事業	83.5 ( 85.0 )	15 ( 13 )	1 ( 0 )	20 ( 25 )	3 ( 2 )	2 ( 0 )	53.5 ( 52.0 )		4 ( 4 )	0 ( 0 )	10 ( 8 )	5 ( 4 )	0 ( 0 )	20.5 ( 18.0 )		4 ( 9 )	4 ( 5 )	3 ( 2 )	9.5 ( 15.0 )								
サービス業	136.0 ( 158.5 )	16 ( 29 )	7 ( 11 )	55 ( 50 )	11 ( 8 )	3 ( 5 )	101.0 ( 125.5 )		1 ( 0 )	0 ( 0 )	8 ( 6 )	3 ( 3 )	0 ( 0 )	11.5 ( 7.5 )		13 ( 12 )	9 ( 12 )	3 ( 3 )	23.5 ( 25.5 )								

【1】③②表の注]  
1①②表と同じ

#### (4) 民間企業における雇用状況の推移

年		障害者の数(人)		実雇用率(%)		法定雇用率達成企業の割合(%)	
		対前年増減		対前年増減		対前年増減	
昭和	52 年	687		1.74		70.5	
	53	652	△ 35	1.69	△ 0.05	67.0	△ 3.5
	54	675	23	1.72	0.03	66.8	△ 0.2
	55	635	△ 40	1.69	△ 0.03	66.2	△ 0.6
	56	716	81	1.82	0.13	65.0	△ 1.2
	57	735	19	1.86	0.04	67.4	2.4
	58	694	△ 41	1.79	△ 0.07	69.5	2.1
	59	704	10	1.83	0.04	68.0	△ 1.5
	60	725	21	1.89	0.06	68.5	0.5
	61	735	10	1.85	△ 0.04	65.5	△ 3.0
	62	732	△ 3	1.84	△ 0.01	64.5	△ 1.0
	63	769	37	1.88	0.04	65.0	0.5
平成	元 年	792	23	1.89	0.01	67.7	2.7
	2	806	14	1.90	0.01	65.0	△ 2.7
	3	860	54	1.90	0.00	65.2	0.2
	4	894	34	1.91	0.01	64.4	△ 0.8
	5	942	48	1.93	0.02	64.2	△ 0.2
	6	924	△ 18	1.93	0.00	63.7	△ 0.5
	7	900	△ 24	1.90	△ 0.03	62.6	△ 1.1
	8	948	48	1.95	0.05	61.9	△ 0.7
	9	963	15	1.96	0.01	62.5	0.6
	10	981	18	2.02	0.06	62.8	0.3
	11	969	△ 12	1.95	△ 0.07	55.8	△ 7.0
	12	978	9	1.96	0.01	52.2	△ 3.6
	13	942	△ 36	1.93	△ 0.03	51.4	△ 0.8
	14	965	23	1.96	0.03	51.8	0.4
	15	993	28	1.95	△ 0.01	52.5	0.7
	16	1,078	85	1.94	△ 0.01	53.7	1.2
	17	1,135	57	2.01	0.07	51.7	△ 2.0
	18	1,159.0	24.0	2.01	0.00	53.3	1.6
	19	1,147.5	△ 11.5	1.99	△ 0.02	53.8	0.5
	20	1,221.5	74.0	1.98	△ 0.01	53.5	△ 0.3
	21	1,267.5	46.0	2.02	0.04	59.6	6.1
	22	1,251.5	△ 16.0	1.92	△ 0.10	62.4	2.8
	23	1,386.5	135.0	1.82	△ 0.10	58.9	△ 3.5
	24	1,525.5	139.0	1.89	0.07	60.6	1.7
	25	1,734.5	209.0	2.03	0.14	57.2	△ 3.4
	26	1,752.5	18.0	2.06	0.03	57.0	△ 0.2
	27	1,822.5	70.0	2.16	0.10	61.7	4.7
	28	2,066.5	244.0	2.41	0.25	64.7	3.0
	29	1,978.5	△ 88.0	2.25	△ 0.16	62.1	△ 2.6
	30	2,172.0	193.5	2.36	0.11	58.7	△ 3.4
令和	元 年	2,295.5	123.5	2.46	0.10	62.1	3.4
	2	2,364.5	69.0	2.53	0.07	61.6	△ 0.5
	3	2,379.5	15.0	2.49	△ 0.04	61.1	△ 0.5
	4	2,408.0	28.5	2.54	0.05	63.0	1.9
	5	2,558.0	150.0	2.71	0.17	64.3	1.3
	6	2,699.5	141.5	2.78	0.07	59.0	△ 5.3
	7	2,790.5	91.0	2.77	△ 0.01	57.8	△ 1.2

注

障害者の数とは、次に掲げる者の合計である。

～昭和62年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）

昭和63年～平成4年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者

平成5年～平成17年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者

平成18年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成18年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成23年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成23年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成23年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成23年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成23年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成23年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成23年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成23年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成23年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成23年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成23年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成23年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成23年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成23年

身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、精神障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者

平成23年

# (5) 障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

区分	①法定雇用率 未達成企業 の数	②不足数								③障害者の 数が0人で ある企業数
		0.5人又は1人	1.5人又は2人	2.5人又は3人	3.5人又は4人	4.5人以上 9人以下	9.5人以上 20人以下	20.5人以上 50人以下	50.5人以上	
規模計	308 (100.0%)	236 (76.6%)	48 (15.6%)	16 (5.2%)	6 (1.9%)	2 (0.6%)	-	-	-	180 (58.4%)
40.0-100人未満	204 (100.0%)	186 (91.2%)	18 (8.8%)	-	-	-	-	-	-	173 (84.8%)
100-300人未満	86 (100.0%)	42 (48.8%)	26 (30.2%)	13 (15.1%)	4 (4.7%)	1 (1.2%)	-	-	-	7 (8.1%)
300-500人未満	10 (100.0%)	5 (50.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	-	-	-	-
500-1000人未満	6 (100.0%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	-	-	-	-	-
1,000人以上	2 (100.0%)	1 (50.0%)	-	1 (50.0%)	-	-	-	-	-	-

注 1 上段は企業数、下段は当該企業規模階級内における構成比。  
2 ②欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

## (6) 都道府県別の実雇用率等の状況

注 都道府県別の状況は、企業の主たる事務所（特例子会社等の認定を受けている企業にあっては、その親会社の主たる事務所）が所在する都道府県において、集計したものである。

都道府県名	実雇用率	(対前年増減)	法定雇用率達成 企業の割合	(対前年増減)	法定雇用率達成企業の数
全国	2.41	0.00	46.0	0.0	55,434 / 120,467
北海道	2.57	△0.07	49.2	△0.3	2,146 / 4,365
青森	2.48	△0.01	51.5	△0.1	584 / 1,134
岩手	2.43	△0.07	55.3	△0.1	621 / 1,123
宮城	2.38	△0.01	50.3	0.9	906 / 1,801
秋田	2.50	0.01	58.7	△0.1	531 / 905
山形	2.39	0.02	53.8	1.1	568 / 1,055
福島	2.43	0.02	55.3	0.5	930 / 1,682
茨城	2.32	△0.01	46.0	0.4	876 / 1,905
栃木	2.50	0.02	54.7	0.7	854 / 1,560
群馬	2.35	0.00	54.3	1.1	1,042 / 1,919
埼玉	2.46	△0.01	45.6	0.1	1,923 / 4,215
千葉	2.43	0.03	46.6	△0.7	1,529 / 3,278
東京	2.30	0.01	31.1	0.6	7,922 / 25,507
神奈川	2.42	0.02	43.5	△0.2	2,490 / 5,727
新潟	2.45	0.00	56.0	0.8	1,234 / 2,204
富山	2.35	△0.01	47.9	△1.5	571 / 1,192
石川	2.57	△0.04	50.1	△2.5	644 / 1,285
福井	2.72	0.11	58.4	1.7	505 / 865
山梨	2.28	△0.09	54.5	△2.9	403 / 740
長野	2.47	0.00	55.3	0.6	1,091 / 1,974
岐阜	2.52	△0.01	54.3	1.3	1,012 / 1,865
静岡	2.44	0.01	52.1	0.7	1,819 / 3,490
愛知	2.40	0.04	46.9	0.4	3,577 / 7,620
三重	2.52	0.00	57.7	0.1	848 / 1,470
滋賀	2.67	0.01	54.3	0.2	583 / 1,074
京都	2.47	0.04	49.0	0.3	1,094 / 2,232
大阪	2.45	0.01	41.4	△0.3	4,001 / 9,673
兵庫	2.45	△0.02	47.4	△0.5	1,914 / 4,041
奈良	2.94	△0.06	58.4	△2.1	467 / 800
和歌山	2.77	△0.01	57.8	△1.2	421 / 729
鳥取	2.62	0.06	57.6	△3.5	314 / 545
島根	2.89	0.00	66.7	0.4	462 / 693
岡山	2.45	△0.13	49.1	△1.7	864 / 1,758
広島	2.54	0.00	48.9	△0.2	1,329 / 2,718
山口	2.71	△0.06	53.0	△1.4	565 / 1,066
徳島	2.40	△0.02	56.8	△0.8	337 / 593
香川	2.38	0.07	57.7	2.5	563 / 976
愛媛	2.58	0.01	49.9	△0.3	612 / 1,226
高知	2.60	0.07	55.9	0.2	342 / 612
福岡	2.42	△0.01	47.3	△0.2	2,201 / 4,658
佐賀	2.87	0.00	62.4	△0.2	458 / 734
長崎	2.84	△0.04	58.2	0.8	679 / 1,167
熊本	2.55	△0.04	53.9	0.8	824 / 1,528
大分	2.65	△0.12	59.1	△1.7	595 / 1,007
宮崎	2.81	△0.06	62.0	△1.5	597 / 963
鹿児島	2.65	△0.01	56.0	△1.2	845 / 1,508
沖縄	3.27	△0.12	57.7	△2.3	741 / 1,285

詳細表

2 地方公共団体の機関における在職状況

(1) 和歌山県の機関（法定雇用率2.5%）

① 概況

区分	① 機関数	② 法定雇用職業者 数の算定の基礎 となる職員数(注 1)		③ 障害者の数		④ 実雇用率		⑤ 法定雇用率達 成機関の数		⑥ 法定雇用率達 成機関の割合
		A. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者(注2)	B. 重度身体 障害者、重度知的 障害者及び精神障 害者及び知的障 害者(注2)	C. 重度以外 の身体障害 者、知的障害 者及び精神障 害者(注2)	D. 重度以外 の身体障害 者、重度知的 障害者及び精神障 害者(注2)	E. 計 A×2+B+C (注3)	F. 計 D×2+B+C (注4)	G. うち新規 雇用(注5)	H. うち新規 雇用(注5)	
計	2 ( 2 )	4,802.5 ( 4,602.0 )	2 ( 2 )	90 ( 82 )	5 ( 5 )	143.0 ( 141.0 )	15.5 ( 14.0 )	3.11 ( 3.06 )	2 ( 2 )	100.0 ( 100.0 )
和歌山県 知事部局	1 ( 1 )	4,185.0 ( 4,193.0 )	1 ( 1 )	86 ( 78 )	4 ( 5 )	129.5 ( 128.0 )	15.5 ( 13.0 )	3.09 ( 3.05 )	1 ( 1 )	100.0 ( 100.0 )
和歌山県 警察本部	1 ( 1 )	407.5 ( 409.0 )	1 ( 1 )	4 ( 4 )	1 ( 0 )	13.5 ( 13.0 )	0.0 ( 1.0 )	3.31 ( 3.18 )	1 ( 1 )	100.0 ( 100.0 )

【2(X)①表の注】

- 注 1 ②欄の「法定雇用職業者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を基に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 2 法令上、③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については、1人を2人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たってダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員」及びE欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員」については、1人を0.5人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。
- ただし、B欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員」については、1人を1カウントとしている。
- 3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員、E欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の職員である。
- 4 C欄のうち新規雇用分は令和6年6月2日から令和7年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 5 ( )内は令和6年6月1日現在の数値である。

② 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数 (注1)		② 身体障害者の数		③ 知的障害者の数		④ 精神障害者の数		⑤ 精神障害者の数 である短時間 勤務職員(注 9-4)		⑥ 精神障害者の数 である短時間 勤務職員(注 9-4)	
	A. 重度身体 障害者(注2-4)	B. 重度身体 障害者、重度知的 障害者及び精神障 害者(注2-4)	C. 重度以外 の身体障害 者、知的障害 者及び精神障 害者(注2-4)	D. 重度以外 の身体障害 者、重度知的 障害者及び精神障 害者(注2-4)	E. 計 A×2+B+C (注3-4)	F. 計 D×2+B+C (注4-5)	G. うち新規 雇用(注5)	H. うち新規 雇用(注5)	I. 計 A×2+B+C (注3-4)	J. 計 D×2+B+C (注4-5)	K. 計 A×2+B+C (注3-4)	L. 計 D×2+B+C (注4-5)
計	143.0 ( 141.0 )	2 ( 2 )	33 ( 26 )	1 ( 1 )	86.0 ( 85.0 )	0 ( 0 )	28 ( 27 )	0 ( 0 )	28 ( 27 )	0 ( 0 )	28.0 ( 21.0 )	7.0 ( 6.0 )
和歌山県 知事部局	129.5 ( 128.0 )	1 ( 1 )	30 ( 23 )	1 ( 1 )	73.5 ( 73.0 )	0 ( 0 )	28 ( 26 )	0 ( 0 )	28 ( 26 )	0 ( 0 )	28.0 ( 26.0 )	7.0 ( 6.0 )
和歌山県 警察本部	13.5 ( 13.0 )	1 ( 1 )	3 ( 3 )	0 ( 0 )	12.5 ( 12.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1.0 ( 1.0 )	0.0 ( 0.0 )

【2(X)②表の注】

- 注 1 ①欄の「障害者の数」とは②③④f欄の計である。
- 2 ②③a欄の「重度障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、f欄の計を算出するに当たりダブルカウントしている。
- 3 法令上、②③d欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員並びに②③④e欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員」については、1人を0.5人に相当するものとしており、②③④f欄を算出するに当たってダブルカウントとしている。
- 4 ②③のac欄及び③c、d欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員、②③のbd欄及び③d欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員、②③④のe欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の職員である。
- 5 ②③④e欄のうち新規雇用分は令和6年6月2日から令和7年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 6 ( )内は、令和6年6月1日現在の数値である。

(2) 市町村等の機関（法定雇用率2.8%）

① 概況

① 機関数 区分	② 法定雇用障害者数 の算定の基礎となる 職員数(注1)	③ 障害者の数					④ 実雇用率 F÷②× 100	⑤ 法定雇用率 達成機関の 数	⑥ 法定雇用 率達成機 関の割合			
		A. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者(注3)	B. 重度身体障 害者及び重 度の障害者で ある短時間勤 務職員(注3)	C. 重度以外 の身体障害 者、知的障害 者及び精神障 害者(注3)	D. 重度以外 の身体障害者 及び知的障害 者である短時間 勤務職員(注 3)(注5)	E. 重度知的障 害者、重度知的 障害者及び精 神障害者である 特定短時間労 働者(注2、3)				F. 計 A×2+B+C+ D×0.5+E×0.5 (注2)		
市町村等の機関	48 ( 51 )	15,120.5 ( 14,094.0 )	82 ( 82 )	11 ( 8 )	229 ( 215 )	14 ( 16 )	5 ( 3 )	413.5 ( 396.5 )	42.5 ( 27.0 )	2.73 ( 2.81 )	36 ( 41 )	75.0 ( 80.4 )

[2]②①表の注]  
21)①の表と同じ

② 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数 (注1)		② 身体障害者の数					③ 知的障害者の数					④ 精神障害者の数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	a. 重度身 体障害者 (注4)	b. 重 度以外 の身体 障害者 (注4)	c. 重 度以外 の身体 障害者 (注4)	d. 重 度以外 の身体 障害者 (注4)	e. 重 度以外 の身体 障害者 (注4)	f. 計 $a \times 2 + b + c + d \times 0.5 + e \times 0.5$ (注2)(注3)	g. うち新 規雇用分 (注6)	a. 重度知 的障害者 (注4)	b. 重 度以外 の知的 障害者 (注4)	c. 重 度以外 の知的 障害者 (注4)	d. 重 度以外 の知的 障害者 (注4)	e. 重 度以外 の知的 障害者 (注4)	f. 計 $a \times 2 + b + c + d \times 0.5 + e \times 0.5$ (注2)(注3)	g. うち新 規雇用分 (注6)	h. 精神 障害者 (注4)	i. 精神 障害者 (注4)	j. 精神 障害者 (注4)	k. 精神 障害者 (注4)	l. 精神 障害者 (注4)	m. 精神 障害者 (注4)	n. 精神 障害者 (注4)	o. 精神 障害者 (注4)	p. 精神 障害者 (注4)	q. 精神 障害者 (注4)	r. 精神 障害者 (注4)	s. 精神 障害者 (注4)	t. 精神 障害者 (注4)	u. 精神 障害者 (注4)	v. 精神 障害者 (注4)	w. 精神 障害者 (注4)	x. 精神 障害者 (注4)	y. 精神 障害者 (注4)	z. 精神 障害者 (注4)	aa. 精神 障害者 (注4)	ab. 精神 障害者 (注4)	ac. 精神 障害者 (注4)	ad. 精神 障害者 (注4)	ae. 精神 障害者 (注4)	af. 精神 障害者 (注4)	ag. 精神 障害者 (注4)	ah. 精神 障害者 (注4)	ai. 精神 障害者 (注4)	aj. 精神 障害者 (注4)	ak. 精神 障害者 (注4)	al. 精神 障害者 (注4)	am. 精神 障害者 (注4)	an. 精神 障害者 (注4)	ao. 精神 障害者 (注4)	ap. 精神 障害者 (注4)	aq. 精神 障害者 (注4)	ar. 精神 障害者 (注4)	as. 精神 障害者 (注4)	at. 精神 障害者 (注4)	au. 精神 障害者 (注4)	av. 精神 障害者 (注4)	aw. 精神 障害者 (注4)	ax. 精神 障害者 (注4)	ay. 精神 障害者 (注4)	az. 精神 障害者 (注4)	ba. 精神 障害者 (注4)	bb. 精神 障害者 (注4)	bc. 精神 障害者 (注4)	bd. 精神 障害者 (注4)	be. 精神 障害者 (注4)	bf. 精神 障害者 (注4)	bg. 精神 障害者 (注4)	bh. 精神 障害者 (注4)	bi. 精神 障害者 (注4)	bj. 精神 障害者 (注4)	bk. 精神 障害者 (注4)	bl. 精神 障害者 (注4)	bm. 精神 障害者 (注4)	bn. 精神 障害者 (注4)	bo. 精神 障害者 (注4)	bp. 精神 障害者 (注4)	bq. 精神 障害者 (注4)	br. 精神 障害者 (注4)	bs. 精神 障害者 (注4)	bt. 精神 障害者 (注4)	bu. 精神 障害者 (注4)	bv. 精神 障害者 (注4)	bw. 精神 障害者 (注4)	bx. 精神 障害者 (注4)	by. 精神 障害者 (注4)	bz. 精神 障害者 (注4)	ca. 精神 障害者 (注4)	cb. 精神 障害者 (注4)	cc. 精神 障害者 (注4)	cd. 精神 障害者 (注4)	ce. 精神 障害者 (注4)	cf. 精神 障害者 (注4)	cg. 精神 障害者 (注4)	ch. 精神 障害者 (注4)	ci. 精神 障害者 (注4)	cj. 精神 障害者 (注4)	ck. 精神 障害者 (注4)	cl. 精神 障害者 (注4)	cm. 精神 障害者 (注4)	cn. 精神 障害者 (注4)	co. 精神 障害者 (注4)	cp. 精神 障害者 (注4)	cq. 精神 障害者 (注4)	cr. 精神 障害者 (注4)	cs. 精神 障害者 (注4)	ct. 精神 障害者 (注4)	cu. 精神 障害者 (注4)	cv. 精神 障害者 (注4)	cw. 精神 障害者 (注4)	cx. 精神 障害者 (注4)	cy. 精神 障害者 (注4)	cz. 精神 障害者 (注4)	da. 精神 障害者 (注4)	db. 精神 障害者 (注4)	dc. 精神 障害者 (注4)	dd. 精神 障害者 (注4)	de. 精神 障害者 (注4)	df. 精神 障害者 (注4)	dg. 精神 障害者 (注4)	dh. 精神 障害者 (注4)	di. 精神 障害者 (注4)	dj. 精神 障害者 (注4)	dk. 精神 障害者 (注4)	dl. 精神 障害者 (注4)	dm. 精神 障害者 (注4)	dn. 精神 障害者 (注4)	do. 精神 障害者 (注4)	dp. 精神 障害者 (注4)	dq. 精神 障害者 (注4)	dr. 精神 障害者 (注4)	ds. 精神 障害者 (注4)	dt. 精神 障害者 (注4)	du. 精神 障害者 (注4)	dv. 精神 障害者 (注4)	dw. 精神 障害者 (注4)	dx. 精神 障害者 (注4)	dy. 精神 障害者 (注4)	dz. 精神 障害者 (注4)	ea. 精神 障害者 (注4)	eb. 精神 障害者 (注4)	ec. 精神 障害者 (注4)	ed. 精神 障害者 (注4)	ee. 精神 障害者 (注4)	ef. 精神 障害者 (注4)	eg. 精神 障害者 (注4)	eh. 精神 障害者 (注4)	ei. 精神 障害者 (注4)	ej. 精神 障害者 (注4)	ek. 精神 障害者 (注4)	el. 精神 障害者 (注4)	em. 精神 障害者 (注4)	en. 精神 障害者 (注4)	eo. 精神 障害者 (注4)	ep. 精神 障害者 (注4)	eq. 精神 障害者 (注4)	er. 精神 障害者 (注4)	es. 精神 障害者 (注4)	et. 精神 障害者 (注4)	eu. 精神 障害者 (注4)	ev. 精神 障害者 (注4)	ew. 精神 障害者 (注4)	ex. 精神 障害者 (注4)	ey. 精神 障害者 (注4)	ez. 精神 障害者 (注4)	fa. 精神 障害者 (注4)	fb. 精神 障害者 (注4)	fc. 精神 障害者 (注4)	fd. 精神 障害者 (注4)	fe. 精神 障害者 (注4)	ff. 精神 障害者 (注4)	fg. 精神 障害者 (注4)	fh. 精神 障害者 (注4)	fi. 精神 障害者 (注4)	fj. 精神 障害者 (注4)	fk. 精神 障害者 (注4)	fl. 精神 障害者 (注4)	fm. 精神 障害者 (注4)	fn. 精神 障害者 (注4)	fo. 精神 障害者 (注4)	fp. 精神 障害者 (注4)	fq. 精神 障害者 (注4)	fr. 精神 障害者 (注4)	fs. 精神 障害者 (注4)	ft. 精神 障害者 (注4)	fu. 精神 障害者 (注4)	fv. 精神 障害者 (注4)	fw. 精神 障害者 (注4)	fx. 精神 障害者 (注4)	fy. 精神 障害者 (注4)	fz. 精神 障害者 (注4)	ga. 精神 障害者 (注4)	gb. 精神 障害者 (注4)	gc. 精神 障害者 (注4)	gd. 精神 障害者 (注4)	ge. 精神 障害者 (注4)	gf. 精神 障害者 (注4)	gg. 精神 障害者 (注4)	gh. 精神 障害者 (注4)	gi. 精神 障害者 (注4)	gj. 精神 障害者 (注4)	gk. 精神 障害者 (注4)	gl. 精神 障害者 (注4)	gm. 精神 障害者 (注4)	gn. 精神 障害者 (注4)	go. 精神 障害者 (注4)	gp. 精神 障害者 (注4)	gq. 精神 障害者 (注4)	gr. 精神 障害者 (注4)	gs. 精神 障害者 (注4)	gt. 精神 障害者 (注4)	gu. 精神 障害者 (注4)	gv. 精神 障害者 (注4)	gw. 精神 障害者 (注4)	gx. 精神 障害者 (注4)	gy. 精神 障害者 (注4)	gz. 精神 障害者 (注4)	ha. 精神 障害者 (注4)	hb. 精神 障害者 (注4)	hc. 精神 障害者 (注4)	hd. 精神 障害者 (注4)	he. 精神 障害者 (注4)	hf. 精神 障害者 (注4)	hg. 精神 障害者 (注4)	hh. 精神 障害者 (注4)	hi. 精神 障害者 (注4)	hj. 精神 障害者 (注4)	hk. 精神 障害者 (注4)	hl. 精神 障害者 (注4)	hm. 精神 障害者 (注4)	hn. 精神 障害者 (注4)	ho. 精神 障害者 (注4)	hp. 精神 障害者 (注4)	hq. 精神 障害者 (注4)	hr. 精神 障害者 (注4)	hs. 精神 障害者 (注4)	ht. 精神 障害者 (注4)	hu. 精神 障害者 (注4)	hv. 精神 障害者 (注4)	hw. 精神 障害者 (注4)	hx. 精神 障害者 (注4)	hy. 精神 障害者 (注4)	hz. 精神 障害者 (注4)	ia. 精神 障害者 (注4)	ib. 精神 障害者 (注4)	ic. 精神 障害者 (注4)	id. 精神 障害者 (注4)	ie. 精神 障害者 (注4)	if. 精神 障害者 (注4)	ig. 精神 障害者 (注4)	ih. 精神 障害者 (注4)	ii. 精神 障害者 (注4)	ij. 精神 障害者 (注4)	ik. 精神 障害者 (注4)	il. 精神 障害者 (注4)	im. 精神 障害者 (注4)	in. 精神 障害者 (注4)	io. 精神 障害者 (注4)	ip. 精神 障害者 (注4)	iq. 精神 障害者 (注4)	ir. 精神 障害者 (注4)	is. 精神 障害者 (注4)	it. 精神 障害者 (注4)	iu. 精神 障害者 (注4)	iv. 精神 障害者 (注4)	iw. 精神 障害者 (注4)	ix. 精神 障害者 (注4)	iy. 精神 障害者 (注4)	iz. 精神 障害者 (注4)	ja. 精神 障害者 (注4)	jb. 精神 障害者 (注4)	jc. 精神 障害者 (注4)	jd. 精神 障害者 (注4)	je. 精神 障害者 (注4)	jf. 精神 障害者 (注4)	jj. 精神 障害者 (注4)	jh. 精神 障害者 (注4)	ji. 精神 障害者 (注4)	jj. 精神 障害者 (注4)	jk. 精神 障害者 (注4)	jl. 精神 障害者 (注4)	jm. 精神 障害者 (注4)	jn. 精神 障害者 (注4)	jo. 精神 障害者 (注4)	jp. 精神 障害者 (注4)	jq. 精神 障害者 (注4)	jr. 精神 障害者 (注4)	js. 精神 障害者 (注4)	jt. 精神 障害者 (注4)	ju. 精神 障害者 (注4)	jv. 精神 障害者 (注4)	jw. 精神 障害者 (注4)	jx. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)	ky. 精神 障害者 (注4)

[2]②②表の注]  
21)②の表と同じ



(3) 和歌山県等の教育委員会（法定雇用率2.7%）

① 概況

① 区分	② 法定雇用障害者 数の算定基礎となる 職員数(注1)	③ 障害者の数				④ 実雇用率 $F \div ② \times 100$	⑤ 法定雇用率 達成機間の 数	⑥ 法定雇用率 達成機間の 割合
		A. 重度身体 障害者及び 知的障害者 (注2)	B. 重度身体 障害者及び 知的障害者 のある短時間 勤務職員(注3)	C. 重度以外の 身体障害者、知 的障害者及び 知的障害者 のある短時間 勤務職員(注3)	D. 重度以外 の身体障害者 及び知的障害 者のある短時間 勤務職員(注3)			
計	機関 2 ( 2 )	8,722.5 ( 7,700.5 )	49 ( 47 )	0 ( 1 )	125 ( 122 )	29.0 ( 102.5 )	2.57 ( 2.84 )	50.0 ( 100.0 )
和歌山県 教育委員会	機関 1 ( 1 )	8,192.0 ( 7,164.0 )	45 ( 43 )	0 ( 1 )	117 ( 114 )	29.0 ( 101.0 )	2.54 ( 2.82 )	0.0 ( 100.0 )
市町村 教育委員会	1 ( 1 )	530.5 ( 536.5 )	4 ( 4 )	0 ( 0 )	8 ( 8 )	0.0 ( 1.5 )	3.11 ( 3.17 )	100.0 ( 100.0 )

[2(3)①表の注]  
2(1)Dの表と同じ

② 障害種別在職状況

① 区分	② 身体障害者の数				③ 知的障害者の数				④ 精神障害者の数				⑤ 雇用率 用分(注6)
	a. 重度身体 障害者(注2)	b. 重度身体 障害者 (注4)	c. 重度以外の 身体障害者 (注4)	d. 重度以外の 身体障害者 (注4)	e. 重度身体 障害者 (注4)	f. 計 $a \times 2 + b + c + d \times 0.5 + e \times 0.5$ (注3)	a. 重度知的 障害者(注2)	b. 重度知的 障害者 (注4)	c. 重度以外の 知的障害者 (注4)	d. 重度以外の 知的障害者 (注4)	e. 重度知的 障害者 (注4)	f. 計 $a \times 2 + b + c + d \times 0.5 + e \times 0.5$ (注3)	
計	224.5 ( 219.0 )	49 ( 47 )	0 ( 1 )	55 ( 59 )	3 ( 4 )	154.5 ( 156.0 )	12.0 ( 51.5 )	0 ( 0 )	16 ( 14 )	0 ( 0 )	53 ( 48 )	1 ( 1 )	54.0 ( 49.0 )
和歌山県 教育委員会	208.0 ( 202.0 )	45 ( 43 )	0 ( 1 )	48 ( 53 )	2 ( 2 )	139.0 ( 141.0 )	12.0 ( 50.0 )	0 ( 0 )	16 ( 14 )	0 ( 0 )	52 ( 46 )	1 ( 1 )	53.0 ( 47.0 )
市町村 教育委員会	16.5 ( 17.0 )	4 ( 4 )	0 ( 0 )	7 ( 6 )	1 ( 2 )	15.5 ( 15.0 )	0.0 ( 1.5 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 2 )	0 ( 0 )	1.0 ( 2.0 )

[2(3)②表の注]  
2(1)②の表と同じ

3 国立大学法人等における雇用状況(法定雇用率 2.8%)

詳細表

① 概況

区分	① 法人数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 (注1)	③ 障害者の数					④ 雇用率 F÷②× 100	⑤ 法定雇用率達成法人の数	⑥ 法定雇用率達成法人の割合		
			A. 重度身体障害者及び知的障害者 (注2・3)	B. 重度身体障害者及び知的障害者である短期間労働者 (注2・3)	C. 重度以外の身体障害者及び知的障害者 (注2・3)	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者である短期間労働者 (注2・3)	E. 計 A×2+B+C+D×0.5+E× 10.5 (注2)					
			人	人	人	人	人					
計	法人 2 ( 2 )	1,838.0 ( 1,593.0 )	12 ( 10 )	0 ( 1 )	35 ( 31 )	0 ( 0 )	1 ( 1 )	59.5 ( 52.5 )	10.0 ( 10.0 )	3.24 ( 3.30 )	2 ( 1 )	100.0 ( 50.0 )
国立大学法人等	法人 2 ( 2 )	1,838.0 ( 1,593.0 )	12 ( 10 )	0 ( 1 )	35 ( 31 )	0 ( 0 )	1 ( 1 )	59.5 ( 52.5 )	10.0 ( 10.0 )	3.24 ( 3.30 )	2 ( 1 )	100.0 ( 50.0 )

② 障害種別雇用状況

区分	① 障害者の数(注1)		② 身体障害者の数				③ 知的障害者の数				④ 精神障害者の数			
	a. 重度身体障害者(注2・4)	b. 重度身体障害者(注3・4)	c. 重度以外の身体障害者(注4)	d. 重度以外の身体障害者(注3・4)	e. 重度身体障害者(注3・4)	f. 計 $a \times 2 + b + c + d \times 0.5 + e \times 0.5$ (注2・3)	g. うち新規雇用分(注5)	a. 重度知的障害者(注2・4)	b. 重度知的障害者(注3・4)	c. 重度以外の知的障害者(注4)	d. 重度以外の知的障害者(注3・4)	e. 重度身体障害者(注3・4)	f. 計 $a + d + e \times 0.5$ (注3)	g. うち新規雇用分(注5)
計	59.5 ( 52.5 )	12 ( 10 )	0 ( 0 )	9 ( 11 )	0 ( 0 )	33.0 ( 31.0 )	6.0 ( 3.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	5 ( 5 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	5.0 ( 5.0 )	1.0 ( 1.0 )
国立大学法人等	59.5 ( 52.5 )	12 ( 10 )	0 ( 0 )	9 ( 11 )	0 ( 0 )	33.0 ( 31.0 )	6.0 ( 3.0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	5 ( 5 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	5.0 ( 5.0 )	1.0 ( 1.0 )

[3②裏の注]

- 注1 ①欄の「障害者の数」とは②③④⑤欄の計である。
- 2 ②③④⑤欄の「障害者」については法令上、1人を2人に相当するものとしており、②③④⑤欄の計を算出するに当たってダブルカウントとしている。
- 3 法令上、②③④⑤欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者」並びに②③④⑤欄の「重度身体障害者及び精神障害者」である特定短時間労働者については、1人を1カウントとしている。
- 4 ②③④⑤欄及び④のc欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者、②③のb欄及び④のd欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者、②③④のe欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者である。
- 5 ②③④⑤欄の「うち新規雇用分」は令和6年6月2日から令和7年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 6 ( ) 内は令和6年6月1日現在の数値である。

[3③裏の注]

- 注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
- 2 法令上、③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については、1人を2人に相当するものとされており、F欄の計を算出するに当たってダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者」及びE欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者」については、1人を0.5人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。
- ただし、B欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者」については、1人を1カウントとしている。
- 3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者、E欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者である。
- 4 G欄の「うち新規雇用分」は令和6年6月2日から令和7年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 5 ( ) 内は令和6年6月1日現在の数値である

## 4 公的機関の状況

### (1) 和歌山県の機関の状況(法定雇用率2.8%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	4,602.5	143.0	3.11	0.0	
和歌山県知事部局	4,195.0	129.5	3.09	0.0	注4(特例認定あり)
和歌山県警察本部	407.5	13.5	3.31	0.0	

### (2) 和歌山県等教育委員会の状況(法定雇用率2.7%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	8,722.5	224.5	2.57	13.0	
和歌山県教育委員会	8,192.0	208.0	2.54	13.0	
和歌山市教育委員会	530.5	16.5	3.11	0.0	

### (3) 和歌山県内市町村等の機関の状況(法定雇用率2.8%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	15,120.5	413.5	2.73	22.0	
和歌山市	2,485.5	77.5	3.12	0.0	注4(特例認定あり)
海南市	840.0	26.0	3.10	0.0	
橋本市	1,029.5	30.0	2.91	0.0	
有田市	360.5	11.5	3.19	0.0	
御坊市	282.0	7.0	2.48	0.0	注4(特例認定あり)
田辺市	978.5	27.0	2.76	0.0	
新宮市	642.5	18.0	2.80	0.0	
紀の川市	569.0	11.0	1.93	4.0	
岩出市	425.0	11.0	2.59	0.0	
紀美野町	222.0	6.0	2.70	0.0	
かつらぎ町	281.0	8.0	2.85	0.0	注4(特例認定あり)
九度山町	117.5	3.0	2.55	0.0	
高野町	125.0	2.5	2.00	0.5	注5
湯浅町	204.5	4.0	1.96	1.0	
広川町	159.0	3.0	1.89	1.0	注4(特例認定あり)
有田川町	480.5	12.5	2.60	0.5	
美浜町	122.0	4.5	3.69	0.0	
日高町	88.5	3.0	3.39	0.0	
日高川町	183.5	5.5	3.00	0.0	
由良町	78.5	3.0	3.82	0.0	
みなべ町	220.0	3.5	1.59	2.5	
印南町	87.0	4.0	4.60	0.0	
白浜町	389.5	7.0	1.80	3.0	
上富田町	231.0	7.0	3.03	0.0	注4(特例認定あり)
すさみ町	164.5	4.0	2.43	0.0	
串本町	453.5	7.0	1.54	5.0	
那智勝浦町	459.5	13.0	2.83	0.0	注4(特例認定あり)
太地町	156.0	4.0	2.56	0.0	
古座川町	87.0	2.0	2.30	0.0	
和歌山市企業局	256.0	10.0	3.91	0.0	
田辺市水道事業	49.0	1.0	2.04	0.0	
国民健康保険野上厚生病院	185.0	4.0	2.16	1.0	
公立那賀病院経営事務組合	325.5	12.0	3.69	0.0	
伊都郡町村及び橋本市 老人福祉施設事務組合	71.5	0.0	0.00	2.0	

御坊市外五ヶ町病院経営 事務組合	362.5	10.0	2.76	0.0	
御坊日高老人福祉施設 事務組合	227.5	7.0	3.08	0.0	
公立紀南病院組合	498.5	13.0	2.61	0.0	
東牟婁郡町村新宮市 老人福祉施設事務組合	69.5	2.0	2.88	0.0	
御坊広域行政事務組合	54.0	2.0	3.70	0.0	
海南海草老人福祉施設 事務組合	49.5	0.0	0.00	1.0	
紀南地方老人福祉施設 事務組合	97.0	2.0	2.06	0.0	
海南市教育委員会	132.5	4.0	3.02	0.0	
田辺市教育委員会	249.5	8.0	3.21	0.0	
橋本市教育委員会	136.0	3.5	2.57	0.0	
新宮市教育委員会	153.0	3.5	2.29	0.5	注5
有田市教育委員会	80.5	2.0	2.48	0.0	
岩出市教育委員会	96.0	2.0	2.08	0.0	
紀の川市教育委員会	105.0	2.0	1.90	0.0	

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。  
なお、短時間勤務職員(週の所定労働時間が20時間以上30時間未満)である重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者(令和5年報告より)については1人を1カウントとしている。  
また、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。  
さらに、令和6年度から重度身体障害、重度知的障害及び精神障害者である特定短時間勤務職員(週の所定労働時間が10時間以上20時間未満)については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。  
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
- 4 注4の機関は、特例認定を受けている。  
特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。
- 5 注5の高野町は令和7年9月1日時点で、新宮市教育委員会は令和7年8月1日時点で、それぞれ不足数0.0となっている。

#### (4)国立大学法人等の状況(法定雇用率2.8%)

	① 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	1,838.0	59.5	3.24	0.0	
国立大学法人 和歌山大学	409.5	11.5	2.81	0.0	
公立大学法人 和歌山県立医科大学	1,428.5	48.0	3.36	0.0	

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
- 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。  
なお、短時間勤務職員(週の所定労働時間が20時間以上30時間未満)である重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者(令和5年報告より)については1人を1カウントとしている。  
また、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。  
さらに、令和6年度から重度身体障害、重度知的障害及び精神障害者である特定短時間勤務職員(週の所定労働時間が10時間以上20時間未満)については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の労働者数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。  
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。